

地域シンクタンク・モニター調査結果から

半数近くのもモニターが来期は「やや悪化」と予測

原油・原材料高が企業収益を圧迫

全国九つの研究機関から四半期ごとに回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、地域経済及び雇用情勢について、二〇〇七年一月〜二月期の「実績」と、〇八年一月〜三月期の「見通し」を聞いた。

その結果、来期（一月〜三月期）の地域経済は、「やや悪化」と厳しい見通しを示したのは北海道・茨城・中部・中国の四つのモニターだ。残り五つのモニターは現状維持の「横ばい」。「好転」や「好転」と先行きの明るさを示す回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式でできた。来期（一月〜三月期）は「やや悪化」と厳しい見通しを示したのは北海道と九州の二つのモニターだ。残り七つのモニターは、現状維持の「横ばい」。「好転」や「好転」はゼロだった。

今回の調査では、地域経済の見通しについて、①米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）に端を発する金融不安②原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫③燃料や食料品など生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の冷え込み——を理由に、

先行き「やや悪化」と、総括判断を引き下げる弱含みなレポートが目立った。

他方、雇用情勢については、「有効求人倍率が低下傾向を示す」（関西）、「好調だった新卒求人も一段落し、中途採用市場も冷え込む」（北海道）、「原油・原材料高が企業収益を圧迫し、賃金抑制、採用手控えの動きが広がる」（北陸）、「回復のテンポが緩やかだった南九州では、雇用情勢が再び悪化に転じた」（九州）など、改善の動きに足踏み感が目立った。

北海道 原油・原材料高が道内企業を直撃

北海道二十一世紀総合研究所は、一〇〜一二月期の地域経済を「悪化」と判断した。理由として、①ガソリン価格高騰が本州への物流コストを上昇させるなど、原油・原材料高が企業収益を圧迫②個人消費は、気温が高めに推移したことから、冬物衣料の売れ行きが落ち込み、地元球団（日本ハムファイターズ）の優勝セールも盛り上がり欠けた③本格的な暖房シーズンに入

り、灯油価格の上昇が消費支出を抑制④改正建築基準法の余波を受け、マンション分譲が低迷⑤観光業では、東アジアからの観光客は好調を維持するものの、国内客の減少には歯止めがかからない——ことをあげる。

一〜三月期は、「公共事業削減や住宅建設低迷から、基幹産業である建設業（資材関連も含む）は厳しさを増す」「好調を維持している道内の自動車産業は、輸出向けが中心のため、海外経済の減速による悪影響が懸念される」

「原油価格は落ち着きを見せているものの、需要拡大期である一〜三月期の低下は見込めない」「住宅建設は、改正建築基準法による着工の遅れに加え、消費者の購買力が価格上昇に追いつかないことから、売行き不振が続く」「企業経営が厳しさを増すなか、給与増加も見込めず、燃料や食料品など生活必需品の値上げも相次ぎ、消費マインドはさらに低下する」とみて、先行き「やや悪化」と厳しい見通しを示した。

一方、雇用情勢（一〇〜二月期）については、「これまで好調だった新卒求人も一段落し、中途採用市場も冷え込む」「道内の求人倍率も低下傾向が続く、札幌圏を除き、雇用情勢は悪化している」「改正建築基準法の影響で、中小スーパの開店が遅れ、求人数減少に拍車がかかる」「地場の建設業や運輸業では、業績悪化から倒産する企業が相次ぎ、失業者も増加」「製造業で唯一、求人が増加している輸送用機械は、胆振地域（苫小牧周辺）に限定され、道内全体への波及効果は少ない」ことから、道内雇用は「やや悪化」との現状認識を示した。

一〜三月期は、「公共事業削減、さらに、改正建築基準法の影響により、建設業からの求人は期待できない」「ガソリン・灯油高により消費マインドは冷え込み、小売関連からのパート求人も減少の見通し」「観光業では、アジアからの冬季需要が高まり、今年も、ニセコスキー、オホーツク流水、札幌雪祭りで好調が見込まれ、パート需要増が期待できるものの、その効果は限定的」とみて、先行き「やや悪化」と判断した。



青森 雇用は低水準横ばいで推移

青森公立大学地域研究センターは、昨年一〇～一二月期の地域経済について、「個人消費が振るわず、大型小売店販売額は、百貨店・量販店とも、前年同月比でマイナスが続く」「自動車販売も減少が続き、一月の軽自動車は前年同月比でマイナス一五・六%と大幅減となる」「住宅着工では、改正建築基準法の問題に加えて、需要の冷え込みも影響し、減少幅拡大の動きがみられる」ことを報告。他方、基幹産業である一次産業については、「りんごの市場動向は、競合果実の出荷が伸び悩むなか、数量（前年比一・七%増）、金額（同一〇・七%増）ともに前年を上回った」「八戸港の水揚げも、単価の高い近海イカが好調であったことから、数量（前年比一・二%増）、金額（同一三・四%増）とも前年を上回った」ことからプラス・マイナスを総合的に判断し、「横ばい」とした。

今年一～三月期は、「燃料価格高騰がハウス農家、水産業、トラック運輸など、地場・中小の経営を圧迫」「一部の製造業では、大都市圏の需要拡大に対応し、生産増の動きが見られるものの、その効果は限定的」「県内には景気回復を実感させるこれといった明るい材料は見あたらない」ことから、「横ばい」とみている。

他方、雇用情勢（一〇～一二月期）については、「青森県の有効求人倍率は、一〇月が〇・四八倍、十一月が〇・四四倍、十二月が〇・四七倍と、低水準

横ばい圏内での推移が続く」「コールセンターからの求人も一段落し、求人数は横ばいのまま」「県内には雇用の回復を実感させる明るい材料は見あたらない」ことから、「横ばい」とした。

一～三月期の見通しについては、「製造業の基盤が弱い青森県では、愛知県のような輸出増に伴う生産増、労働者不足、有効求人倍率上昇というシナリオを描きにくい」「〇七年の企業倒産は前年比でマイナスになったものの、今後は、燃料・資源高の影響から、中小企業の倒産が予測される」ことから、先行き「横ばい」とした。

茨城 県内経済の減速感が強まる

常陽地域研究センターは、一〇～一二月期の地域経済を、「やや悪化」と評価した。判断ポイントとして、①同センターが実施している茨城県内主要企業経営動向調査（以下、「企業調査」）によると、一〇月～一二月期の自社業況判断D Iは、全産業でマイナス二五・二%と、前期（マイナス一九・八%）より五ポイント近く悪化した②県内中小企業では、仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、企業収益が圧迫

③個人消費は前年並みを維持している——ことをあげる。

一～三月期は、「企業調査によれば、先行き（〇八年一～三月期）の自社業況判断D Iは、全産業でマイナス二・一%と、前期（マイナス二五・二%）より六ポイントほど悪化」「このうち、製造業ではマイナス三三・七%（前期マイナス二二・八%）、非製造業では

二八・五%（前期二六・四%）と、悪化幅が拡大している」ことから、先行き「やや悪化」とした。

他方、雇用情勢（一〇～一二月期）については、マイナス材料として、「求人倍率は前月比および前年同月比で悪化に転じた」ことをあげる一方、プラス材料として、「企業調査によると、昨年一〇～一二月期の雇用判断D Iは全産業で二・七%と、前期より（マイナス〇・八%）より三ポイント近く改善」「新卒市場は労働需給が逼迫している」ことを総合的に判断し、「横ばい」とした。

中部 来期経済は「やや悪化」

一～三月期は、「企業調査によると、先行き（一月～三月期）の雇用判断D Iは、全産業でマイナス一・六%と、前期（二・七%）と比較し、小幅悪化を見込む」「企業の採用意欲は旺盛で、〇八年四月の新卒市場は引き続き堅調である」ことから、雇用情勢に大きな変化はないとみて、「横ばい」を選んだ。

中部産業・労働政策研究会は、一〇～一二月期の地域経済を、現状維持の「横ばい」と判断した。ポイントとして、①旺盛な海外需要を背景に、自動車や工作機械では引き続き、高水準の生産が続く②設備投資は、自動車、電機、電力、運輸で積み増しの動きがあり、全体として増加傾向にある③個人消費は堅調に推移し、百貨店売上高は中日ドラゴンズ優勝セールが奏功し前年を上回り、デジタル家電も好調に推移している——ことをあげる。

一～三月期は、「旺盛な海外需要を背景に、企業の生産活動は引き続き底堅い動きが続く」と明るい見通しを示す一方、懸念材料として、①米国のサブプライムローン発端とした世界同時株安②急速な円高の進行③原油・原材料価格の高騰——を指摘。「とくに原材料価格の高騰は、食料品や生活必需品の値上げにつながり、先行き不安から、消費マインドが冷え込む懸念もある」と警戒感を渗ませる。来期については、「こうした不安要因が企業収益に及ぼす影響を、従来以上に注意深く見守る必要がある」との慎重な姿勢から、総合判断を一段引き下げ、「やや悪化」とした。

雇用情勢（一〇～一二月期）については、「高水準の生産活動と堅調な消費を反映し、多くの業種で人手不足が続く」「所定外労働時間や新規求人数は高水準で推移し、常用労働者も増加している」と好材料を報告する一方、「有効求人倍率は引き続き、高水準で推移しているものの、足元では幾分、弱含みの動きがみられる」ことにも触れ、現状維持の「横ばい」と判断した。

来期（一～三月期）は、「製造業の好調さを背景に、今後も雇用情勢は堅調に推移する」「新興国向けの輸出需要を背景に、輸送用機械や電気機械では高水準の生産を維持」「製造業・非製造業とも多くの業種で人手不足が続く」ことから、「横ばい」とした。



北陸 改正建築基準法の影響でパート削減の動きも

北國総合研究所は、一〇〜一二月期の地域経済を「横ばい」とした。判断ポイントとして、「企業の生産活動は堅調に推移する。昨年一〇月の主要産業の生産指数では、一般機械は一五四・〇、電子・デバイスが一四七・七と高水準を維持」個人消費は動きが鈍く、ほぼ横ばいの状態「新設住宅着工件数は、昨年六月の法改正以降、減少傾向が続いたが、年末から減少幅が縮小し、沈静化の兆しがうかがえる」ことをあげる。

今年一〜三月期も、「横ばい」とした。判断の要素として、①原油・原材料高が企業収益を圧迫し、賃金抑制、採用の見送りが表面化する②サブプライムローン問題が北陸経済に与える影響は限定的③北陸地域では、厳格な建築確認を必要とするマンション販売比率が低いことから、住宅着工の遅れは回復に向かう——ことをあげる。

一方、雇用情勢（一〇〜一二月期）は、「北陸の有効求人倍率は全国平均より高い水準を維持するものの、昨年一月時点で、三カ月連続の低下となるなど、弱含みの動きがみられる」原油・原材料高が企業収益を圧迫し、北陸の労働市場では、人手不足にもかかわらず、採用を手控える動きが開始された「改正建築基準法の影響から、ビル建材の受注が落ち込むとの見方が広がり、アルミ建材を手掛ける三協・立山ホールディングス（富山県高岡市）は、今春までにパート（約一〇〇〇人）を半

減させる方針を表明した」ことから、総括判断を一段引き下げ、「やや悪化」とした。

一〜三月期は、「来期も、原材料高が企業収益を圧迫する構図は変わらず、製造業では採用を手控える動きが続く」と厳しい見通しを示す。その半面、「地元の銀行では、採用強化の動きが見られ、北陸銀行では大卒初任給を三万二〇〇〇円引き上げる方針を表明し、北國銀行でも初任給アップの検討を進める。北陸の地方銀行では、人材争奪戦に向けた動きが活発化している」ことも報告し、来期は「横ばい」とした。

関西 雇用の改善に足踏み感も

関西社会経済研究所は、一〇〜一二月期の地域経済の実績について、①生産は横ばいで推移し、設備投資も全国平均を上回る水準で推移②大型小売店販売額、コンビニ販売額、乗用車販売額は緩やかながらもプラス基調を維持③改正建築基準法の影響で、新設住宅着工戸件数は前年比で二桁割れが続く——ことから、「住宅投資の落ち込みが続いているものの、家計部門は総じて横ばい基調で推移。また、企業部門も概ね堅調さを維持している」とみて、「横ばい」とした。

一〜三月期は、「米国経済への減速懸念が強まるものの、アジアからの需要増が見込まれ、輸出の伸びが大幅に落ち込むことは考えにくい」ガソリンや食料品の値上げが相次ぐ一方、所得の改善が緩やかなことから、消費は力強さに欠け、横ばい基調で推移「改正建

築基準法の問題は足下で底を打ちつつある」とみて、「今後、関西経済を取り巻く環境はやや厳しさを増すものの、全体として前期比、横ばい基調で推移する」との見方を示した。

他方、雇用情勢（一〇〜一二月期）は、①有効求人倍率は一〇月（一・〇九倍）、十一月（一・〇四倍）と低下傾向が続く②完全失業率は、一〇月（四・六％）、十一月（四・二％）と横ばい基調で推移③雇用者数は一〇月で前年同月比〇・一％増、十一月同一・九％増と、緩やかな増加基調で推移④日銀短観（一二月調査）の雇用人員判断DIはマイナス八となり、九月調査（マイナス七）に続き不足超となる

——ことから、「雇用の改善は、一部に足踏み感が見られるものの、概ね横ばいで推移している」との見方を示した。今年一〜三月期は、関西経済を取り巻く環境はやや厳しさを増すものの、全体としては前期比、横ばいで推移する「日銀短観（一二月調査）の雇用人員判断DIでは、先行き不足超幅が拡大（マイナス八→マイナス三）している」ことから、雇用情勢に大きな変化はないとみて「横ばい」を選んだ。



中国 山陽・山陰の地域間格差が一層広がる

中国地方総合研究センターは、昨年一〇〜一二月期の地域経済について、①岡山・広島・山口の瀬戸内沿岸では、自動車や化学のアジア向け輸出が一段と増加し、個人消費も持ち直しの動きがみられる②暖房用の重油高を背景に、広島市内のホテルでは、客足は伸びたものの収益悪化の見通し③山陰地区では倒産企業が増加し、山陽・山陰間の地域間格差が広がる——ことから、総合的に判断し、「横ばい」とした。

一〜三月期は、「域内経済を牽引する輸出産業では、アジアや欧州向けは好調さを維持する一方、米国向けは円高の影響もあり、大きく減少する可能性もある」原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する「個人消費は、食料品や観光業は回復を続ける一方、株価下落による金融資産の目減りから大型消費が減少する可能性もある」とみて、来期は「やや悪化」とした。

一方、雇用情勢は、実績・見通し、ともに「横ばい」とした。一〇〜一二月期は、①医療・介護、運輸では労働市場の改善が続くものの、採用が一段落した製造業では需給関係が緩む兆しがみられる②求人が特定の職種に偏り、ミスマッチ解消の目途が立たない③山陽・山陰間の地域間格差は依然として解消しておらず、産業集積に乏しい中山間地区では雇用回復の動きがみられない——ことを理由にあげる。

今年一〜三月期は、「新規求人に占める非正規割合が高く、ミスマッチは依

然として解消しない「山陰地区では企業倒産が相次ぎ、雇用への悪影響も懸念される」製造業では、人材確保難を背景に、ナカシマプロペラ（岡山市）がベトナム北部のハイフォンに小型プロペラ工場を立ち上げ、中国塗料（広島県大竹市）は上海にコンテナ用塗料工場を稼働させるなど、海外拠点を増強する動きが強まっている」ことをポイントとして指摘した。

四国 景況感にやや陰り

四国経済連合会は、一〇～一二月期の地域経済について、①当会が昨年一二月に実施した景気動向調査（以下、一二月調査）によると、四国の景気が「既に回復」又は「回復傾向」とみる企業割合は、前回（九月調査）に比べ一三ポイント低下の三三％となり、慎重な見方が広がっている②景気が「低迷・横ばい」または「下降」とみる企業割合は前回調査（五五％）から一三ポイント増加の六八％と七割近くに達する③生産は緩やかな上昇基調にあり設備投資も増加傾向にあるものの、企業業績は「悪い」または「大変悪い」とみる企業が四七％と半数近くを占める——ことから、四国の景気は、緩やかな改善基調にあるものの、景況感にやや、陰りが見え始めている」として、「やや悪化」を選択した。

一～三ヶ月は、一二月調査によると、第一四半期（一～三ヶ月）の景気は「変わらない」とみる企業は七一％と大勢を占めている「今後、景気回復が続く期間について、『三カ月以内』と短

めに予測する企業は、昨年（三～五％）より大幅上昇の一三％となった」ことから、来期は「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（一〇～一二月期）については、一二月調査によると、四国に本社を置く企業で雇用調整を実施している事業所割合は、前回調査（九月）より二ポイント低下の二一％となり、〇四年六月調査以来、もっとも低い水準で推移している。域内の雇用は比較的良好な状態が続いている」とみて、「横ばい」とした。

一～三ヶ月は、一二月調査によると、今後、雇用調整を予定している企業は二六％で、前回調査（二二・五％）より微増したものの、依然として低水準にとどまる「前期（一〇月～一二月期）と比較した雇用調整の水準についても、『ほぼ同程度である』とみる企業が八割近くを占めた」ことから、来期の雇用情勢は「横ばい」との見通しを示した。

九州 有効求人倍率が低下

九州経済調査協会は、一〇～一二月期の地域経済について、「旺盛な海外需要に支えられ、自動車・鉄鋼・半導体では高水準の生産が続く。一月の鉱工業生産指数は前月より一・七ポイント低下したものの二六・三と、依然として高水準を維持する」個人消費は、九州地域景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が（良い悪いの境目となる）五〇を一三カ月連続で下回り、一二月は三八・三まで低下した」ことを踏まえ、「旺盛な外需に支えられ、製造

業の生産活動は堅調さを維持するものの、消費の回復は遅々として進まない。一部の業界では景気減速を伺わせる材料も出始めているが、ピークアウトを裏付けるほどの悪材料は見あたらな」とみて、現状維持の「横ばい」とした。

一～三ヶ月は、明るい動きとして、「旺盛な海外需要を背景に、製造業は好調さを維持する」今年は、〇六年と〇七年の大型設備投資が本格稼働に入る年で、少なくとも九州の製造業では、生産活動の拡大が期待できる」ことを報告する一方、「九州百貨店協会によると、二〇〇七年の九州・沖縄の百貨店売上高は五年連続で前年割れとなり、好転する材料が見あたらない」「改正建築基準法の問題が予想以上に長期化し、住宅投資や設備投資の着工の遅れが目立ち、建設業への依存度が高い南九州を中心に悪影響が広がる」ことも指摘

「景気減速の懸念材料も出始めているが、製造業が堅調な生産を維持することはほぼ確実と見られる」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（一〇～一二月期）は、九州七県の有効求人倍率は、一二月は〇・六七倍で、五カ月連続の低下となる「県別にみると、自動車など大規模製造業の立地が進む大分県では一倍超を維持しているものの、これまで九州の雇用を牽引してきた福岡県、佐賀県、

熊本県では、求人倍率の低下が目立つ。また、回復のペースが緩やかだった長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県では、再び下降に転じた」ことから、「九州の雇用情勢は、〇二年から続いた急速な回復のペースが緩まり、鈍化が目立つ」とみて、「やや悪化」とした。

今年一～三ヶ月は、①九州の有効求人倍率は低下傾向にあるものの、先行指標となるパート求人は、依然として前年比でプラスを維持する②日銀九州短観の雇用判断DIは、〇五年の第一四半期以降は不足超が続く③今年から本格稼働する民間大型設備投資（自動車・半導体・大型小売店）の各事業所における採用はすでに終了している」ことから、「今後、人手不足の事業所からの求人増は期待できるものの、大規模採用を行う事業所は減少していくことから、減速感はさらに強まる」と予測。雇用情勢は「やや悪化」とするとの見通しを示した。



モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、㈱北海道二十一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北国総合研究所（石川）、財団法人関西社会経済研究所（大阪）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、四国経済連合会（香川）、財団法人九州経済調査協会（福岡）。

（調査・解析部 遠藤彰）

